HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	看護職管理者が求める助産婦教育課程入学者選抜の方法
Author(s)	平塚, 志保; 良村, 貞子; 清野, 喜久美
Citation	北海道大学医療技術短期大学部紀要, 7, 115-122
Issue Date	1994-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/37578
Type	departmental bulletin paper
File Information	7_115-122.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

原　著

看護職管理者が求める助産婦教育課程入学者選抜の方法

平塚　志保・良村　貞子・清野喜久美

A Survey of Nursing Administrators of Hospitals in Hokkaido about the Selective Method for Entrance to the Department of Midwifery

Shiho Hiratsuka, Sadako Yoshimura and Kikumi Seino

Abstract

We surveyed nursing administrators of hospitals in Hokkaido about the entrance requirements for the department of midwifery in colleges of medical technology. 70～80 % of them answered that they thought a proper education is provided by the 3-year diploma course or the 3-year college course. 50 % of them thought a proper education is provided by the 2-year diploma course or the 2-year college course after graduating from the associate of nursing course, or the bachelor of nursing course. In addition, 80 % of them hoped that the selection process would be based more on recommendations by supervisors.

In background to this, midwives are clearly in shortage in Hokkaido. As a result, 60～80 % of them thought that one appropriate entrance criterion was an interview in which it was thought important for the applicant to have humanity.

要　約

施設看護職管理者が望んでいる助産婦教育課程入学者選抜の方法について調査した。

看護教育背景としては，専修学校および短期大学（いずれも3年課程）を妥当とする回答が7～8割，准看護婦資格取得後進学コースもしくは看護短大（2年課程）卒，および4年制大学卒とする回答が5割程度であった。他方，8割が施設に就業している看護職者の推薦入学制度を希望していた。

以上の結果の背景には，助産婦の需給が明らかに不足している状態があると考えられた。

助産婦教育課程入学にあたり望ましいと考える選抜科目は，面接の必要性を6～8割が回答し，その内容としては，倫理観，生命観，または社会的思考を捉える内容が重要視されていた。すなわち，人間性を重視する傾向が認められた。

Ⅰ．緒　言

母子保健医療の改善・向上に対するニーズが増大，多様化している今日，専門的でより高度な理論・技術を兼ね備えた助産婦が求められて

北海道大学医療技術短期大学部専攻科助産学特別専攻
Department of midwifery, College of Medical Technology, Hokkaido University

いる。これらに対応するために，助産婦教育は，4年制看護大学専攻科および大学院修士課程等の，より高等な教育体制で実施されることが検討されている。

他方，現在の助産婦教育においては，助産婦教育の特殊性に関連して「実践レベルの技術習得の学習課題が多いこと」「助産学修了直後の助産婦業務遂行において，技術の未熟さと経験不足，応用力不足等により，自己の能力発揮が充分できないこと」等の問題を抱えている。さらに，新カリキュラムの看護教育では，基礎看護技術の実践が不足している学生もおり，これらに対する助産婦教育の困難さが指摘されている。

我々は，以上の現状認識のもとに，1年の短い助産婦教育をより有効に学習する対策のひとつとして，臨床経験を積んだ看護婦がこの助産婦教育課程に入学してくることが有用と考えている。

そこで，臨床看護婦経験を有する学生の入学門戸を増大する方策をはじめとする本学科の新しい入学者選抜方法の可能性を検討するために，北海道内の看護職管理者の意見を調査した。

II. 調査方法

1．調査施設

北海道内の病院のうち，患者100人以上の収容施設を有し（医療法第4条，総合病院の規模をもっていることを基準とする），かつ産科（産婦人科）を含め3科以上を有する病院施設を対象とした（以下，施設と省略する）。

ただし，産科（産婦人科）を有していても助産婦が実際に分娩を扱っていない施設は除外した。

2．調査方法

施設の看護職管理者（看護部長，総婦長）宛に留置法による自己記入式アンケート用紙を郵送し，返送を依頼した。

3．調査期間

平成6年3月～4月。

4．調査内容

調査内容は，各施設の背景としての助産婦就業状況，就業看護職者の助産婦教育課程進学希望状況および就学援助制度の実態などとともに，推薦入学をふくめた助産婦教育課程入学者選抜に対する要望について調査した。

III. 調査結果

1．調査実施状況

アンケート用紙は99施設に配布し，回収できたのは80施設であった（回収率80.8%）。

このうち，分娩を助産婦が扱っている71施設を有効施設として分析対象とした。

なお，札幌市内は14施設，札幌市外は57施設である。

2．対象施設の助産婦就業状況および分娩数（表1）

1）助産婦就業者数

施設における平均助産婦就業者数は9.1±5.9人であり，札幌市内では15.0±5.8人，札幌市外では7.7±5.0人であった。

2）年間分娩数（平成5年度）

平成5年度における平均年間分娩数は301±193人，札幌市内では366±178人，札幌市外では285±193人であった。

3）助産婦の定員充足状況

71施設のうち「定員を満たしており定員増員の予定がない」と回答した施設は20施設（28.2%），「定員を割っている」と回答した施設は20施設（28.2%），「状況が許せば定員を増員したい」と回答した施設は24施設（33.8%）であった。

札幌市外の施設についてみると「定員を満たしており定員増員の予定がない」と回答した施設は10施設(17.5%)のみであり，「定員を割っている」あるいは「定員を増員したい」と回答した施設は40施設（70.1%）であった。

その他の回答は，「全く定員を決めていない（決められない）」「産婦人科が混合病棟として機能しているため助産婦のみの定員を決めていない」等であった。

3．就業看護職者の助産婦教育課程進学状況と就学援助制度（表2）

これらについては，看護職管理者が把握している状況として回答を求めた。

1）助産婦教育課程進学希望

現在，施設内で看護職として就業している者のうち，助産婦教育課程進学の「希望者がいる」と回答した施設は41施設(58.6%)，「希望者がいない」と回答した施設は22施設（31.4%）であった。

2）助産婦教育課程進学状況

過去3年間において就業看護職者の助産婦教育課程の受験者がいた施設は41施設(57.7%)，受験者数は112名であった。このうち，実際に合格した者は67名で合格率は59.8%である。

表1　助産婦就業状況および分娩数

		全　体	札幌市内	札幌市外
平均助産婦就業者数（人）		9.1±5.9 （最少1 最多25） ＊無回答1	15.0±5.8 （最少4 最多25） ＊無回答1	7.7±5.0 （最少1 最多24） ＊無回答0
平成5年度分娩数（人）		301±193 （最少17 最多851） ＊無回答4	366±178 （最少144 最多728） ＊無回答1	285±193 （最少17 最多851） ＊無回答3
定員充足状況	定員を満たし増員の予定なし	20施設（28.2%）	10施設（71.4%）	10施設（17.5%）
	定員を割っている	20施設（28.2%）	1施設（ 1.0%）	19施設（33.3%）
	定員を増員したい	24施設（33.8%）	3施設（21.4%）	21施設（36.8%）
	その他	7施設（ 9.9%）	0施設（0.0%）	7施設（12.3%）

表2　就業看護職者の助産婦教育課程進学状況と就学援助制度

		全　体	札幌市内	札幌市外
進学希望	希望者あり	41施設（58.6%）	8施設（57.1%）	33施設（58.9%）
	希望者なし	22施設（31.4%）	5施設（35.7%）	17施設（30.4%）
	分からない	7施設（10.0%） ＊無回答1	1施設（ 7.1%）	6施設（10.7%） ＊無回答1
進学者	受験者	112名（41施設より）	17名（7施設より）	95名（34施設より）
	合格者	67名（合格率59.8%）	10名（合格率58.8%）	57名（合格率60.0%）
	再就職者	54名（再就職率80.6%）	3名（再就職率30.0%）	51名（再就職率89.5%）
就学援助	援助制度あり	50施設（71.4%）	4施設（30.8%）	46施設（80.7%）
	援助制度なし	17施設（24.3%）	8施設（61.5%）	9施設（15.8%）
	今後検討予定	2施設（ 2.9%）	1施設（ 7.7%）	1施設（ 1.8%）
	その他	1施設（ 1.4%） ＊無回答1	0施設（ 0.0%） ＊無回答1	1施設（ 1.8%）

＊進学者は過去3年間の総数

助産婦教育課程に進学した者67名のうち，54名は助産婦免許取得後，勤務していた施設に助産婦として再就職していた。

3）助産婦教育課程進学者への就学援助制度

就業看護職者が助産婦教育課程に進学する場合，何らかの就学援助がある施設は50施設(71.4%）であった。とくに札幌市外では，46施設（80.7%）が就学援助制度を有していた。

援助の内容としては，奨学資金援助が28施設，在学中の職員待遇（身分保障，基本給の支給)が17施設，奨学資金援助かつ職員待遇が4施設であった。

4．看護職管理者が望む助産婦教育課程入学要件

1）看護教育背景（表3）

助産婦教育課程入学要件として望ましいと考える看護教育背景について回答を求めた（複数回答)。

准看護婦取得後進学コースに進み看護婦免許を取得した者（中卒者を含む場合がある）とする回答が34施設（51.5%)，准看護婦取得後2年制看護短大に進み看護婦免許を取得した者（中卒者を含む場合がある)とする回答が31施設(47.0%)，3年課程専修学校卒とする回答が56施設(84.8%)，3年課程短期大学看護学科卒とする回答が48施設（72.7%)，4年制大学卒とする回答が32施設（48.5%）であった。

表3　助産婦教育課程入学要件として望ましいとされた看護教育背景　（複数回答）

看護教育背景	回答施設
准看護婦資格取得後進学コース卒	34施設（51.5%）
准看護婦資格取得後看護短大（2年課程）卒	31施設（47.0%）
3年課程専修学校卒	56施設（84.8%）
短期大学（3年課程）看護学科卒	48施設（72.7%）
4年制大学卒	32施設（48.5%）

＊無回答5

2）入試選抜科目（表4）

助産婦教育課程入試にあたり望ましいと考える選抜科目について回答を求めた（複数回答)。

回答の多い順では，「面接」56施設(80.0%)，「基礎看護学」56施設(80.0%)，「母性看護学」55施設（78.6%)，「小論文」53施設（75.7%)，「適性検査」48施設（68.6%)，「小児看護学」48施設（68.6%)，「解剖学」44施設（62.9%)，「国語」38施設（54.3%）等であった。

3）小論文，面接の領域（表5）

入試選抜にあたり，小論文もしくは面接を行う場合，望ましいと考える領域について表5に示すような設定領域の中から3領域の選択を求めた。

回答の多い領域としては，「生命観あるいは倫理観を問うもの」51施設（72.9%)，「社会的常識および思考を問うもの」43施設(61.4%)，「自

表4　助産婦教育課程入試にあたり望ましいとされた選抜科目　（複数回答）

科目	回答施設
面接	56施設（80.0%）
基礎看護学	56施設（80.0%）
母性看護学	55施設（78.6%）
小論文	53施設（75.7%）
適性検査	48施設（68.6%）
小児看護学	48施設（68.6%）
解剖学	44施設（62.9%）
国語	38施設（54.3%）
一般教養	33施設（47.1%）
心理学	32施設（45.7%）
生理学	31施設（44.3%）
成人看護学	30施設（42.9%）
英語	24施設（34.3%）
数学	22施設（31.4%）
口頭試問	21施設（30.0%）
精神看護学	19施設（27.1%）
社会学	15施設（21.4%）
生物	13施設（18.6%）
老人看護学	10施設（14.3%）
化学	4施設（5.7%）

＊無回答1

己の問題解決能力を問うもの」33施設（47.1%），「感性を問うもの」30施設（42.9%），「専門的問題解決力，思考力，判断力を問うもの」29施設（41.4%）等であった。

5．助産婦教育課程の推薦入学制度に対する要望

助産婦教育課程推薦入学制度についての要望について回答を求めた。ただし，以下に述べる推薦とは，臨床看護婦経験を有するものの推薦である。

1）推薦入学制度導入の希望状況および適切な推薦者（表6）

推薦入学を希望する回答は55施設（79.7%）であった。

推薦者として適切と考えるものは，「所属施設」26施設（44.1%），「出身看護学校」1施設（1.7%），「所属施設および出身看護学校」32施設（54.2%）であった。

2）入試選抜科目（表7）

推薦入学を実施する場合，望ましいと考える入試選抜科目について回答を求めた（複数回答）。

回答の多い順では，「面接」49施設（83.1%），「小論文」42施設（71.2%），「適性検査」32施設（54.2%），「基礎看護学」31施設（52.5%），「母性看護学」27施設（45.8%），「小児看護学」24施設（40.7%）等であった。

表5　小論文、面接を行う場合望ましいとされた領域
（複数回答3選択）

設定領域	回答施設
生命観あるいは倫理観を問うもの	51施設（72.9%）
社会的常識および思考を問うもの	43施設（61.4%）
自己の問題解決能力を問うもの	33施設（47.1%）
感性を問うもの	30施設（42.9%）
専門的問題解決力、思考力、判断力を問うもの	29施設（41.4%）
態度、習慣を問うもの	15施設（21.4%）
専門的知識、解釈を問うもの	3施設（4.3%）
専門的技術、技能を問うもの	3施設（4.3%）

＊無回答1

表6　推薦入学制度導入希望状況および適切な推薦者

		全体	札幌市内	札幌市外
希望状況	希望する	55施設（79.7%）	7施設（53.8%）	48施設（85.7%）
	希望しない	14施設（20.3%）	6施設（46.2%）	8施設（14.3%）
		＊無回答2	＊無回答1	＊無回答1
推薦者	所属施設	26施設（44.1%）	4施設（44.4%）	22施設（44.0%）
	出身看護学校	1施設（1.7%）	0施設（0.0%）	1施設（2.0%）
	所属施設および出身看護学校	32施設（54.2%）	5施設（55.6%）	27施設（54.0%）
		＊無回答12	＊無回答5	＊無回答7

表7　推薦入学を実施する場合望ましいとされた選抜科目　（複数回答）

科目	回答施設
面接	49施設（83.1%）
小論文	42施設（71.2%）
適性検査	32施設（54.2%）
基礎看護学	31施設（52.5%）
母性看護学	27施設（45.8%）
小児看護学	24施設（40.7%）
一般教養	22施設（37.3%）
口頭試問	21施設（35.6%）
解剖学	17施設（28.8%）
国語	14施設（23.7%）
生理学	14施設（23.7%）
成人看護学	12施設（20.3%）
英語	11施設（18.6%）
数学	7施設（11.9%）
精神看護学	7施設（11.9%）
心理学	6施設（10.2%）
老人看護学	5施設（8.5%）
社会学	4施設（6.8%）
生物	2施設（3.4%）
化学	2施設（3.4%）
個人調書のみ	5施設（8.5%）

＊無回答12

表8　推薦入学時に小論文、面接を行う場合望ましいとされた領域
（複数回答3選択）

設定領域	回答施設
生命観あるいは倫理観を問うもの	49施設（69.5%）
社会的常識および思考を問うもの	37施設（62.7%）
専門的問題解決力、思考力、判断力を問うもの	29施設（49.2%）
自己の問題解決能力を問うもの	28施設（47.5%）
感性を問うもの	21施設（35.6%）
態度、習慣を問うもの	10施設（16.9%）
専門的知識、解釈を問うもの	4施設（ 6.8%）
専門的技術、技能を問うもの	1施設（ 1.7%）

＊無回答12

3）小論文，面接の領域（表8）

推薦入学実施時に小論文もしくは面接を行う場合，望ましいと考える領域について表8に示すような設定領域の中から3領域の選択を求めた。

回答の多いものとしては「生命観あるいは倫理観を問うもの」49施設（69.5%），「社会的常識および思考を問うもの」37施設（62.7%）等であった。

4）施設より推薦する場合の考慮点（表9）

施設から推薦をする場合の考慮点を，表9に示す内容の中から5項目の選択を求めた。

回答の多いものは，「助産婦免許取得後当該施設への再就職を希望していること」45施設（76.3%），「意欲・動機」39施設（66.1%），「健康状態」24施設（40.7%），「責任感」21施設（35.6%），「協調性」20施設（33.9%）等であった。

表9　施設より推薦する場合の考慮点
（複数回答5選択）

考慮する内容	回答施設
再就職の意志（助産婦）	45施設（76.3%）
意欲・動機	39施設（66.1%）
健康状態	24施設（40.7%）
責任感	21施設（35.6%）
協調性	20施設（33.9%）
基礎看護力	17施設（28.8%）
勤務経験年数	14施設（23.7%）
年齢	14施設（23.7%）
将来性	14施設（23.7%）
指導力	12施設（20.3%）
信頼性	12施設（20.3%）
学業成績（看護）	11施設（18.6%）
誠実性	10施設（16.9%）
情緒安定性	10施設（16.9%）
向上心	10施設（16.9%）
看護教育背景	5施設（ 8.5%）
研究心	5施設（ 8.5%）
産婦人科勤務経験	4施設（ 6.8%）
継続力	3施設（ 5.1%）
自主性	2施設（ 3.4%）
創造性	2施設（ 3.4%）

＊無回答12

IV. 考　　察

1．病院施設における助産婦就業状況および助産婦教育課程就学援助状況について

施設における助産婦の就業者数は，1～25人とばらつきが大きい。勤務内容や体制について今回は調査していないが，「定員を満たし増員の

予定がない」つまり，助産婦が充足している施設は全体で3割程度，札幌市外の施設では2割を割り，助産婦の需給が明らかに不足している状態と考えられた。

施設が行っている助産婦確保対策としては，札幌市外の施設の8割が助産婦教育課程進学者に対しての就学援助制度を有していることであり，その結果，修了者の再就職率が9割と非常に高率であった。

2．看護職管理者の求める助産婦教育課程入学の要件について

1）一般入学

現在，看護婦資格取得課程は非常に複雑で，資格取得者の基礎的な教育にも格差が生じている。

看護職管理者が望む助産婦教育課程入学における看護教育背景としては，専修学校および短期大学（いずれも3年課程）を妥当とする回答が7～8割を占め，准看護婦資格取得後の助産婦課程入学を認めて良いのではないかという回答が5割ほどあり，また，4年制大学卒が望ましいとする回答が5割ほどであった。すなわち，実践要員としての助産婦が求められている一方で，教育，研究において指導的役割を果たせる人材の育成も望まれていると考える。

入学時の選抜科目では，面接，小論文，適性検査の必要性を6～8割が回答している。その内容としては，倫理観，生命観，また社会的思考を捉える内容が重要視されており，人間性を重視する傾向が認められた。

2）推薦入学

推薦入学に関しては，約8割が希望しており，とくに札幌市外の施設においてその傾向が強い。推薦者として，所属施設もしくは出身看護学校と所属施設という回答が大半を占めていること，加えて施設から推薦する場合の考慮点として，助産婦免許取得後の再就職の意志が最も重要視されていることなどから，助産婦人員を確保したいという施設の姿勢がうかがわれた。

以上の結果から，看護職管理者は，直面している助産婦の需給不足にいかに対応するかに主眼をおいており，まだ，高等看護教育をうけ，指導教育的役割を果たせる助産婦を確保していく必要性の意識はそれほど高くはないと推測する。

他方，資質の側面では，生命，倫理，社会等に対する感性，つまり人間性の成熟を求められている。助産婦は，日常の業務そのものが，母児の生命に直接関わる内容であることが看護職管理者にも意識づけられているためと考える。

3．助産婦教育課程入学要件に臨床経験を規定する必要性および推薦入学制度導入の有用性

助産婦教育課程進学者は，どの教育形態のプログラムにおいても，過密カリキュラムで不適応感を訴えている[1]と報告されている。また，国立大学助産婦教育機関16校の調査[2]によると，助産婦教育カリキュラムの総時間数は保助看法指定規則[3]より約85%多い時間で教育されており，他の調査[4]でもほぼ同様の結果である。このような過密な教育内容を受けているにも関わらず，助産婦が就職当初に直面する困難なことの第1は「技術の未熟さ」である[5]。

学生の助産婦教育課程に対する適応について，日本（文部省系の助産婦学生292名）とオーストラリアとの比較検討を行った調査[6]では，助産婦の課程に進学したことを肯定的に受けとめる学生は有意にオーストラリアが多いとされている（日本77.5%，オーストラリア95.4%）。その理由としては，オーストラリアでは入学資格に臨床経験1年以上という規定があり，この調査対象でも平均経験年数が5.9年であるのに対して，日本では未経験者が58.6%であることがあげられている。

オーストラリアのほか，助産婦教育課程入学要件に6ヶ月から1年の実務経験を必要とする

国には，フインランド，スウエーデンがある[7]。

国際助産婦連盟（ＩＣＭ：International Confederation of Midwives）の勧告では，「助産婦教育の前に少なくとも12年間の教育を必要とする。すでに一般看護教育を終了した学生に対しては2年間の教育でよい。教育期間中，妊婦50例，産婦50例，産褥初期の褥婦50例のケアおよび家庭における母子へのケアの経験が必要である」としている。日本の助産婦教育の現状からはあまりにもかけはなれているが，助産婦に課された母子の生命への責任を考えると，この勧告に少しでも近づく努力が大切と考える。

臨床経験があることは，少なくとも一般看護の実践に関しての不安は少なく，助産ケアの導入に余裕をもって対応できるであろう。また，専門領域に対しても必要以上の憧れや望みを持つことなく，理解した上で進路を選択できると考えられる。

以上の理由より，我々は，助産婦教育課程入学要件として，臨床経験を有することは有用と考える。その方策のひとつとして，推薦入学制度導入は有効であり，加えて推薦入学制度を導入することにより，助産婦の需給不足が改善され，地域での母子保健医療の充実にもつながると考える。

Ⅴ．結　　語

当学科の助産婦教育は，助産婦としての知識・技術の習得をすること，指導的な役割を担える人材の育成をすること，さらにより高度化，複雑化する医療に対応すべく研究能力の向上をさせることを目標にしている。

しかし，今回の調査より，病院施設とくに地域における助産婦要員の不足が明確となり，このことへの対応が急がれる。我々は，この社会的要請に答えながら，当学科の助産婦教育をどのように推進していくかが問われていると考える。

引用文献

1）三井政子，他：助産婦学生の学生生活の適応感，助産婦雑誌，33(6)，372－379，1979.
2）三井政子，他：学生の適応からみた助産学教育の検討，日本助産学会誌，2(1)，54－59，1988.
3）財団法人厚生問題研究会編集：看護六法，新日本法規，1987.
4）小木曽みよ子，他：助産婦教育の現状と問題点，看護教育，27(2)，91－94，1986.
5）村山郁子，他：国立大学医療技術短期大学部専攻科修了生の活動状況，および教育に対する要望等の調査，看護教育，27(2)，100－108，1986.
6）三井政子，他：助産婦教育における学生の適応―オーストラリアと日本との比較―，京都大学医療技術短期大学部紀要，8，50－58，1988.
7）三井政子，他：諸外国の助産婦教育，看護教育，27(2)，109－117，1986.